

## 地域自殺対策モデル研究事業【茨城県】

(実施主体) 茨城県

(基金事業メニュー) 強化モデル事業

(実施期間) 平成 22 年度～23 年度

(実績見込額) 平成 23 年度 8,624 千円

### 【事業の背景・必要性・目的】

自殺の背景には、健康問題、経済・生活問題、家庭問題、勤務問題等の様々な要因が複雑に絡んでいると言われていることから、自殺を防ぐためには、様々な分野の関係機関が連携を図り、悩みを抱えた方が孤立しない社会・地域づくりを進めることが重要である。

このため、地域の様々な相談窓口や支援団体及び住民が相互に連携・ネットワークを強化して、地域の活性化を図り、地域が一体となって自殺防止の取組を進めることができるよう、筑波大学へ委託し、県内のモデル地域（笠間市）において、市役所や関係団体等の協力のもと、地域ネットワークの構築やゲートキーパーの養成、住民への普及啓発等を行い、本県の地域における自殺対策のモデル的かつ効果的な取組を研究・構築する。

### 【事業の内容】

#### ○平成 22 年度

- ・モデル地域の選定
- ・筑波大学、笠間市役所（社会福祉課、保健センター、市民活動課）、県（精神保健福祉センター、保健所、障害福祉課）によりワーキンググループを設置し事業の進捗を検討・管理
- ・地域の機関・団体の連携の状況等を把握するため、モデル地域の支援ネットワーク連携度調査等を実施
- ・上記調査の結果を踏まえ、地域の機関・団体に広く呼びかけを行い、自殺防止を目的とした「笠間を元気にするネットワーク」（以下「KGN」という。）を設立（設立時：19 団体 26 名参加）
- ・KGNの参加者へのゲートキーパー研修や、意見交換の集いを開催（計 3 回、延べ 106 名参加）するとともに、市役所職員等へもゲートキーパー研修を実施

#### ○平成 23 年度

- ・ワーキンググループに市社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会の代表者が参加
- ・KGNの参加者への系統的なゲートキーパー研修の実施（計 4 回、延べ 88 名参加）
- ・KGNによる市民への普及啓発活動
- ・支援ネットワーク連携度調査等を再度実施し、連携・ネットワークの発展について再調査

### 【事業実施に当たっての運営体制等】

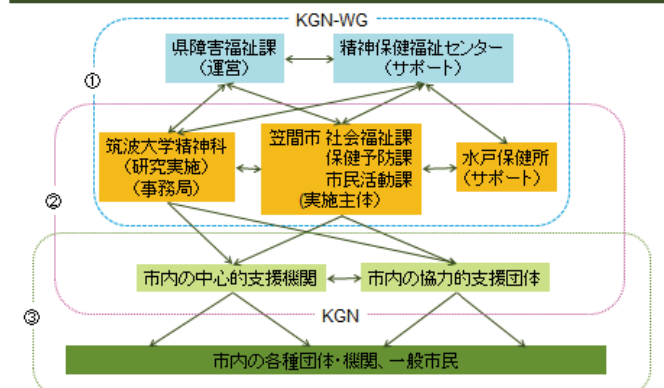
筑波大学への委託により実施。事業を円滑に進めるため、筑波大学、笠間市役所（社会福祉課・保健センター、市民活動課）、県（精神保健福祉センター、保健所、障害福祉課）によるワーキンググループを設置。（平成 23 年度からは、ワーキンググループに、市社会福祉協議会、民生委員・児

童委員協議会の代表者も参加)

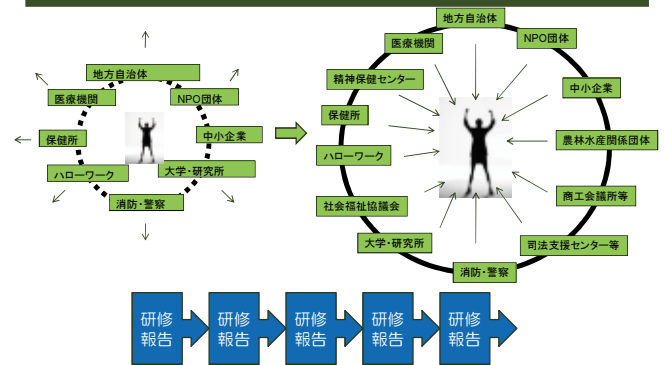
〔事業の成果、工夫をした点、その他特筆すべき点〕

- ・事業を開始するにあたって、市長へ事業について説明を行い、理解を得られたことで、市役所内各部局の協力を得やすかった。
- ・支援ネットワーク調査を通じて、社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会が、複数の機関を媒介する役割を担っていることが分かった。
- ・ゲートキーパー研修の前後のアンケート結果によると、研修後には自殺予防等に関する理解度が大きく向上
- ・地域の情報は市報や回覧板で入手→市報へ心の健康に関するコラム等の掲載
- ・地域のお祭り等での普及啓発（健康教室、クイズ、寄せ書き、パンフレット配布等）
- ・市内の各種相談機関の一覧をポスターにして、KGNの参加者による市内各店舗等への掲示
- ・市の保健センターが、研修を受けたゲートキーパーからの相談に応じる体制を構築
- ・最終的に、市内の63機関・団体がKGNに登録

事業組織イメージ



支援ネットワーク強化方法



（問合せ先）茨城県保健福祉部障害福祉課

TEL:029-301-3368

E-mail:shofuku-seishin@pref.ibaraki.lg.jp

URL : http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/hoken/shofuku/shofuku.htm